

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 原田 隆司

氏名 浅本 泰
 TEL (082) 849 - 2001

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	19,335	2.9	299	25.0	161	56.8
15年 3月期	18,792	2.4	399	-	372	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	103	43.9	4.69	-	1.4	1.0	0.8
15年 3月期	183	-	8.20	-	2.5	2.2	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 4百万円 15年 3月期 3百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 21,859,414株 15年 3月期 22,291,398株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	16,814	7,229	43.0	331.64
15年 3月期	16,723	7,278	43.5	332.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 21,796,918株 15年 3月期 21,876,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	826	110	86	1,170
15年 3月期	870	329	1,095	588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

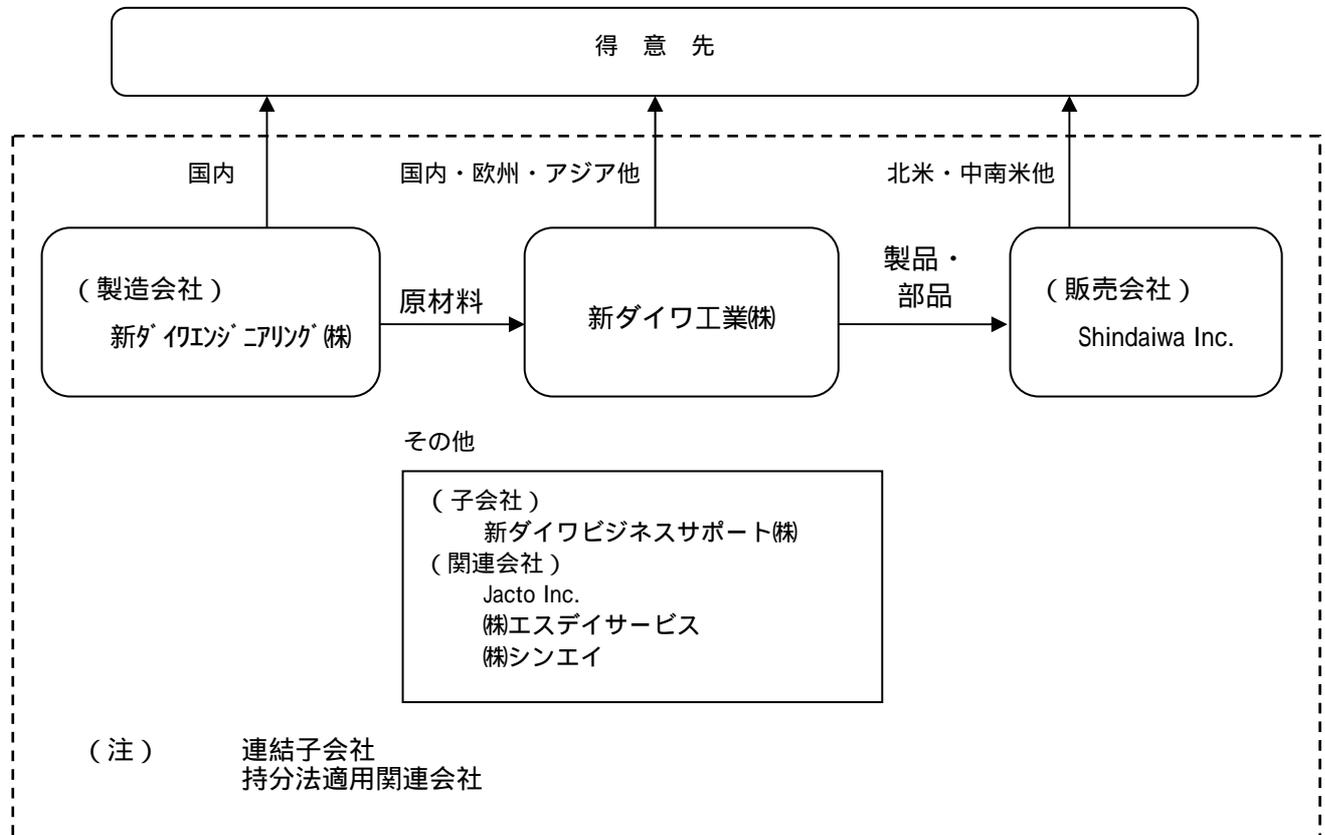
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,450	80	10
通期	20,000	430	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円26銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、新ダイワ工業(株) (当社) および子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、チップシュレッダなど)、建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、エンジンカッター、バルーン投光機など)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は2社です。



2 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具(もの)づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社は、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引続き『キャッシュ・フロー視点での業務変革』と『付加価値の追求と創出』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化とさらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

市場品質の評価向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
 グローバル化の進展に対応した世界最適化の追及
 サービス体制の強化・充実
 需要ならびに変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意志決定を行っております。また、その他緊急案件等については月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意志決定を行っております。

さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を年2回開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行っております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行っており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はIR活動に注力し、株主、投資家のみなさまに対して、迅速、公平、正確なディスクロージャーに努めております。具体的には、ホームページへの財務情報等の適時掲載、集中日を避けての株主総会の開催、事業報告書などのIRツールの充実などにより、積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から信頼される会社を目指しております。

なお、当社は会社、社員の行動規範としての「企業理念」ならびに「新生 新ダイワの決意」を制定し、企業倫理の徹底を図っております。

3 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

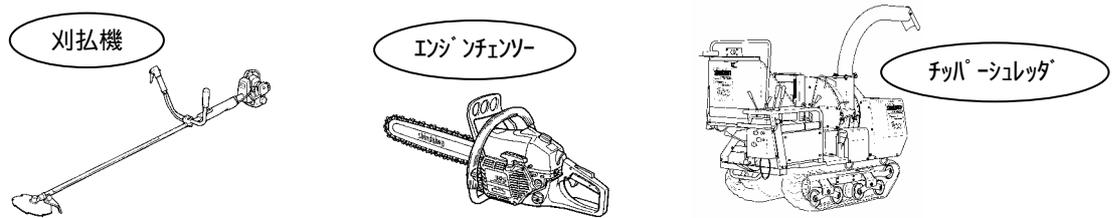
当期におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られ、また、株価が上昇トレンドに向かうなど、回復の兆しが見られるものの、依然として公共投資の冷え込み、高い失業率、個人消費の低迷が続く、加えて米国ドルに対し、急激な円高の進行などもあり、全体的には自律的回復を実感するまでには至りませんでした。

また、海外では、中国を中心としたアジア圏経済は総じて高い経済成長が見られるものの、世界経済のけん引役である米国経済に力強さが見られず、ユーロ圏経済においても改善が進まない中、不穏な中近東情勢などの国際的緊張も相俟って、総体的には混沌としたまま推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの売上高は193億35百万円で前期に比べて5億44百万円の増加(増加率2.9%)となりました。このうち国内は118億29百万円で前期に比べて6億11百万円の増加(増加率5.4%)、輸出は75億6百万円で前期に比べて67百万円の減少(減少率0.9%)となりました。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソー、チップーシュレッダなど）

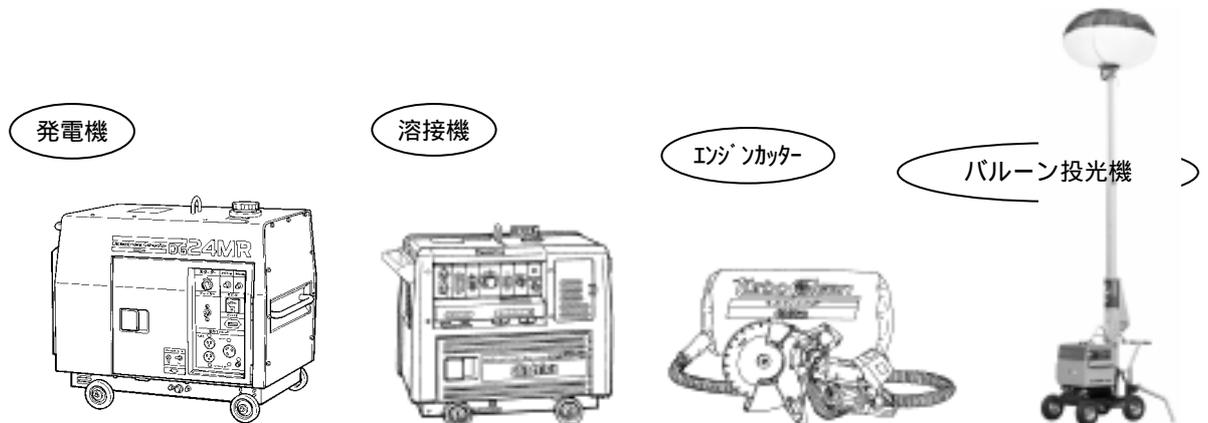


国内では、農業市場において、減反政策の煽り、米価の低迷、加えて10年ぶりの記録的な冷夏の影響などにより、農家の設備投資意欲が一段と冷え込みました。また、林業市場においては、バイオマスエネルギーとしての間伐材の活用やアジアからの木材、パルプ原料の輸入の減少化などもあり国内林業を取り巻く環境は幾分改善されつつあるものの、未だ実感が伴わず、総じて厳しい状況で推移いたしました。このような状況下で、当社は刈払機の新商品投入や不需要期での落ち込みを挽回すべく全国規模での受注促進キャンペーンを行ない、売上の維持拡大に努めましたが、売上高は25億19百万円で前期に比べて2億97百万円の減少(減少率10.5%)となりました。

輸出では、主力である北米地域において前期に投入した4サイクルに続き、排出ガス規制をクリアした2サイクルエンジン搭載の刈払機を新しく市場投入し販売実績を伸ばしたものの、急激な円高進行によって円換算後の売上高は大幅な圧縮を余儀なくされました。一方、欧州地域においては新規の販路拡大による販売台数の増進とユーロ高での安定が追い風となり、順調に売上が推移しましたが、売上高は53億89百万円で前期に比べて2億89百万円の減少(減少率5.1%)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、79億8百万円で前期に比べて5億86百万円の減少(減少率6.9%)でありました。

建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッター・バルーン投光機など）



国内においては、業界企業における設備投資が改善傾向にあって、眩しさの少ない光源で全方向を照らすことができるバルーン投光機やOA機器電源としても使用できる良質な電気を持つインバータ発電機などの新商品を市場投入し、新規大型店の開拓に精力的に取り組んだ結果、売上高は67億34百万円で前期に比べて7億51百万円の増加(増加率12.5%)となりました。

輸出では、北米地域において従来の3機種に加えて発電機100kVAクラスの機種追加、また、アジアおよびオセアニア向けに溶接機を投入し、新規需要の掘り起こしを行なったことで、売上高は3億89百万円で前期に比べて2億76百万円の増加(増加率244.0%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、71億23百万円で前期に比べて10億27百万円の増加(増加率16.8%)でありました。

部品（チップソー、ダイヤモンドブレード、ソーチェンなど）

国内においては、引き続き消耗部品の需要減退が進み、価格競争が一層激化する中、有力店を対象とした主力品目であるダイヤモンドブレードとチップソーの拡販施策を強力に推進いたしました結果、売上高は21

億23百万円で前期に比べて1億39百万円の増加(増加率7.0%)となりました。

輸出における売上高は17億28百万円で前期に比べて54百万円の減少(減少率3.0%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、38億50百万円で前期に比べて85百万円の増加(増加率2.3%)でありました。

その他(修理、下取品など)

その他の売上は、全て国内を対象としており、売上高は4億54百万円で前期に比べて18百万円の増加(増加率4.1%)でありました。

損益面におきましては、急激に進んだ円高による原価率の悪化と為替差損の発生により、営業利益は2億99百万円と前期に比べ1億円の減益、経常利益は1億61百万円で前期に比べて2億11百万円の減益となりました。

また、特別利益に退職給付信託設定益1億10百万円の計上などがありましたが、当期純利益は1億3百万円で前期に比べて80百万円の減益となりました。

(2) 財政状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは8億26百万円で、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの1億10百万円と、財務活動に使用されたキャッシュ・フローの86百万円を差し引いた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より5億82百万円増加し11億70百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は2億84百万円(前期比2億18百万円減少)、減価償却費は3億10百万円(前期比36百万円減少)になりました。また、売上高は増加しましたが期末にかけて売上債権の流動化を行ったことで、売上債権の増減額は62百万円の増加にとどまり、仕入高が増加したことなどにより仕入債務の増減額は2億97百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて44百万円減少し8億26百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は2億29百万円(前期比1億36百万円減少)で、その主な内訳は新製品の金型投資によるものです。また、投資有価証券の取得による支出が2億26百万円(前期比1百万円減少)ありましたが、投資有価証券の売却による収入が3億43百万円(前期比2億87百万円増加)ありました。この結果、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて2億20百万円減少し1億10百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

金融機関からの借入金が長期借入金と短期借入金を合わせ3百万円返済(返済額は前期比9億47百万円減少)しております。また、自己株式の取得による支出17百万円(前期比72百万円減少)と、配当金の支払額が66百万円(前期比10百万円増加)ありました。

この結果、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて10億10百万円減少し、86百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第39期 平成12年3月期	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	43.3	43.7	42.5	43.5	43.0
時価ベースの株主資本比率(%)	35.6	28.0	27.8	30.1	29.2
債務償還年数(年)	7.5	1.6	118.5	3.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	35.5	0.6	16.5	18.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外では、ユーロ圏において主要国経済のデフレ化が懸念されているものの、中国をはじめとしたアジア景気の拡大と米国景気は減税効果を受けて堅調に推移するとの見方から、全体的には成長加速が実現していくものと思われませんが、一方で、米国経済の「双子の赤字」というアンバランスの未解消、イラク問題などの国際情勢の影響が不安定要因になっております。また、国内においても、緩やかな景気回復基調にあるとはいえ、原材料の高騰、為替レートの変動に対する懸念や、依然として個人消費を含めた需要の回復に遅れが見られることから、内外ともに、景気の先行きは決して楽観をゆるさない状況が続くものと思われま。

このような状況下、現時点での平成17年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高 20,000百万円（前期比 665百万円増）
 営業利益 520百万円（前期比 221百万円増）
 経常利益 430百万円（前期比 269百万円増）
 当期純利益 180百万円（前期比 77百万円増）

【単独】

売上高 17,670百万円（前期比 190百万円増）
 営業利益 530百万円（前期比 12百万円増）
 経常利益 480百万円（前期比 268百万円増）
 当期純利益 210百万円（前期比 85百万円増）

なお、次期の為替レートは、平均105円 / 米ドルを想定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

4 連結財務諸表等

1) 連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	平成16年 3月31日 現在		平成15年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	10,229	60.8	10,161	60.8	68
現金及び預金	1,170		588		582
受取手形及び売掛金	6,051		6,370		319
たな卸資産	2,422		2,667		245
繰延税金資産	291		458		167
その他	405		198		207
貸倒引当金	111		121		10
固 定 資 産	6,585	39.2	6,562	39.2	22
有 形 固 定 資 産	4,649	27.7	4,747	28.4	98
建物及び構築物	2,016		2,016		0
機械装置及び運搬具	233		236		3
土地	1,972		1,981		9
建設仮勘定	130		196		66
その他	298		318		20
無 形 固 定 資 産	81	0.5	89	0.5	8
投資その他の資産	1,855	11.0	1,726	10.3	129
投資有価証券	1,323		1,207		117
繰延税金資産	-		107		107
その他	559		578		18
貸倒引当金	28		166		138
資産合計	16,814	100.0	16,723	100.0	90
流 動 負 債	9,113	54.2	8,405	50.3	708
買掛金	4,796		4,795		1
短期借入金	2,844		2,251		592
未払金	730		621		109
未払費用	525		406		119
未払法人税等	53		127		74
その他	166		204		38
固 定 負 債	472	2.8	1,041	6.2	569
長期借入金	323		918		595
役員退職給与引当金	136		123		13
繰延税金負債	13		-		13
負債合計	9,585	57.0	9,446	56.5	139
少数株主持分	-	-	-	-	-
資 本 金	2,833	16.9	2,833	16.9	-
資本剰余金	2,976	17.7	2,976	17.8	-
利益剰余金	1,850	11.0	1,813	10.8	37
その他有価証券評価差額金	90	0.5	77	0.4	167
為替換算調整勘定	331	2.0	95	0.6	236
自己株式	189	1.1	172	1.0	17
資本合計	7,229	43.0	7,278	43.5	49
負債、少数株主持分及び資本合計	16,814	100.0	16,723	100.0	90

2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	19,335	100.0	18,792	100.0	544
売 上 原 価	13,773	71.2	13,131	69.9	642
売上総利益	5,562	28.8	5,661	30.1	99
販売費及び一般管理費	5,263	27.2	5,262	28.0	1
営業利益	299	1.5	399	2.1	100
営業外収益	151	0.8	110	0.6	41
受取利息	13		17		3
受取配当金	23		16		7
有価証券売却益	52		-		52
その他	63		78		15
営業外費用	289	1.5	137	0.7	152
支払利息	45		51		7
売上割引	59		44		16
債権売却手数料	19		13		6
為替差損	146		16		130
その他	19		13		7
経常利益	161	0.8	372	2.0	211
特別利益	182	0.9	259	1.4	77
固定資産売却益	1		-		1
投資有価証券売却益	71		-		71
退職給付信託設定益	110		-		110
厚生年金基金代行部分返上益	-		259		259
特別損失	58	0.3	128	0.7	70
固定資産除却損	8		7		1
固定資産売却損	1		-		1
投資有価証券評価損	-		85		85
投資有価証券売却損	43		7		36
ゴルフ会員権評価損	5		9		4
保険積立金解約損	-		20		20
税金等調整前当期純利益	284	1.5	503	2.7	218
法人税,住民税及び事業税	21		94		73
法人税等調整額	161		226		65
当期純利益	103	0.5	183	1.0	80

3) 連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		2,976		2,976
資本剰余金期末残高		2,976		2,976
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		1,813		1,686
利益剰余金増加高				
当期純利益	103	103	183	183
利益剰余金減少高				
配当金	66	66	56	56
利益剰余金期末残高		1,850		1,813

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284	503
減価償却費	310	346
退職給付引当金増減額(減少)	105	58
役員退職給与引当金増減額(減少)	13	1
貸倒引当金増減額(減少)	135	9
受取利息及び配当金	36	32
為替差損益(差益)	65	86
有価証券売却益	52	-
支払利息	45	51
持分法による投資損益(利益)	4	3
投資有価証券売却益	71	-
投資有価証券評価損	-	85
投資有価証券売却損	43	7
退職給付信託設定益	110	-
固定資産除却損	8	7
固定資産売却益	1	-
固定資産売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	5	9
保険積立金解約損	-	20
売上債権の増減額(増加)	62	619
たな卸資産の増減額(増加)	167	81
仕入債務の増減額(減少)	297	696
未払消費税の増減額(減少)	7	9
その他	390	121
小計	939	902
利息及び配当金の受取額	36	32
利息の支払額	45	53
法人税等の支払額	104	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229	366
有形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	226	227
投資有価証券の売却による収入	343	55
貸付けによる支出	-	8
貸付金の回収による収入	8	-
保険積立金の積み立てによる支出	17	65
保険積立金の払い戻しによる収入	-	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	102	712
長期借入金返済による支出	201	738
長期借入れによる収入	300	500
自己株式の取得による支出	17	90
配当金の支払額	66	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	62
現金及び現金同等物の増減額(減少)	582	616
現金及び現金同等物期首残高	588	1,204
現金及び現金同等物期末残高	1,170	588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。連結子会社は Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)の3社であります。また、関連会社は、Jacto Inc.、(株)エスデイサービス、(株)シンエイの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

Jacto Inc.、(株)エスデイサービスに対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)シンエイは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

提出会社及び国内子会社は、主として、

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	8,452 百万円	8,274 百万円
2. 担保に供されている資産	(当 期)	(前 期)
建物	959 百万円	1,023 百万円
機械及び装置	23 百万円	27 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,760 百万円	1,827 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）	(当 期)	(前 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	600 百万円	620 百万円
(株)エスデイサービス	27 百万円	36 百万円
従業員（住宅資金等）	216 百万円	247 百万円
合 計	843 百万円	903 百万円
4. 株式の状況	(当 期)	(前 期)
発行済株式総数	22,631,600 株	22,631,600 株
普通株式		
5. 自己株式	(当 期)	(前 期)
連結会社が保有する自己株式の数	834,682 株	755,506 株
普通株式		

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当 期)	(前 期)
従業員給料手当	1,643 百万円	1,733 百万円
従業員賞与	367 百万円	294 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	120 百万円
退職給付費用	188 百万円	222 百万円
役員退職給与引当金繰入額	16 百万円	21 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,170 百万円	588 百万円
計	1,170 百万円	588 百万円
現金及び現金同等物	1,170 百万円	588 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	(当 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	542	294	248	483	266	218
工具・器具及び備品	282	173	109	299	167	133
合 計	824	467	358	783	432	351

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	124 百万円	128 百万円
1 年 超	234 百万円	222 百万円
合 計	358 百万円	351 百万円

なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	149 百万円	135 百万円
減価償却費相当額	149 百万円	135 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(当 期)			(前 期)		
	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	404	679	275	311	344	33
債券						
その他						
小 計	404	679	275	311	344	33
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	366	241	125	594	434	161
債券						
その他						
小 計	366	241	125	594	434	161
合 計	771	921	150	906	778	128

(注)

(当 期)
下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計期間の下落率の平均が 30%を超えるものについては減損処理を行なっております。

(前 期)
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 85 百万円減損処理を行なっております。

なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計期間の下落率の平均が 30%を超えるものについては減損処理を行なっております。

2. 売却したその他有価証券

	(当 期)			(前 期)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	343	71	43	55		7

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場有価証券	(当 期)	(前 期)
		393 百万円	419 百万円
10 百万円	10 百万円		

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。また、為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 退職給付債務	3,562	3,278
ロ. 年金資産	2,733	1,561
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	829	1,717
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	273	319
ホ. 未認識数理計算上の差異	810	1,552
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	73	78
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	181	76
チ. 前払年金費用	181	76
リ. 退職給付引当金(ト-チ)		

(注) (当期)

(前期)

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在における年金資産の返還相当額は、1,080百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
イ. 勤務費用	150	266
ロ. 利息費用	82	91
ハ. 期待運用収益	16	50
ニ. 従業員掛金拠出金		33
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	46	61
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	112	127
ト. 過去勤務債務の費用処理額	5	11
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	369	451
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(利益)		259
計	369	192

(注)	(当期)	(前期)
	上記退職給付費用以外に、割増退職金 10 百万円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製品製造原価として計上しております。	上記退職給付費用以外に、割増退職金 22 百万円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製品製造原価として計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	2.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記

	(当期)	(単位：百万円) (前期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	40	78
賞与引当金	156	100
繰越欠損金相当額	30	240
退職給付引当金	69	18
退職給付信託(有価証券)	209	160
役員退職給与引当金	54	49
製品保証等の未払費用	71	56
たな卸資産評価損	24	31
その他有価証券評価差額金		51
その他	9	9
繰延税金資産小計	663	792
評価性引当額		4
繰延税金資産合計	663	789
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	48	49
退職給付引当金(信託)	141	48
退職給付信託(有価証券)評価損	111	111
その他有価証券評価差額金	60	
その他	24	15
繰延税金負債合計	383	223
繰延税金資産の純額	279	565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(当期)	(単位：百万円) (前期)
法定実効税率	40.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	2.5%
住民税均等割等	17.0%	10.3%
評価性引当額		0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1%
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	5.1%	9.4%
その他	3.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	63.6%

3. (当期)

(前期)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,899千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が617千円、その他有価証券評価差額金が1,281千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(15.4.1～16.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,354	5,982	19,335		19,335
(2) セグメント間の内部売上高	4,245		4,245	(4,245)	
計	17,599	5,982	23,581	(4,245)	19,335
営業費用	17,012	6,097	23,109	(4,073)	19,036
営業利益及び営業損失()	587	116	472	(172)	299
資産	15,242	4,215	19,457	(2,643)	16,814

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 前期(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,436	6,356	18,792		18,792
(2) セグメント間の内部売上高	4,157		4,157	(4,157)	
計	16,593	6,356	22,949	(4,157)	18,792
営業費用	16,323	6,297	22,620	(4,227)	18,393
営業利益	270	59	329	70	399
資産	15,524	4,100	19,623	(2,900)	16,723

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 当期(15.4.1～16.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,594	938	1,178	796	7,506
連結売上高					19,335
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	4.9	6.1	4.0	38.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米...米国、カナダ ・中南米...コロンビア、ブラジル ・欧州...フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 前期(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,962	1,014	941	656	7,573
連結売上高					18,792
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	5.4	5.0	3.5	40.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

・北米...米国、カナダ ・中南米...コロンビア、ブラジル ・欧州...フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

(当 期)	(前 期)																								
1 株当たり純資産額 331.64 円	1 株当たり純資産額 332.69 円																								
1 株当たり当期純利益 4.69 円	1 株当たり当期純利益 8.20 円																								
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の (1 株当たり情報) については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">332.69 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8.20 円</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	332.69 円	1 株当たり当期純利益	8.20 円																				
1 株当たり純資産額	332.69 円																								
1 株当たり当期純利益	8.20 円																								
<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,859,414 株</p>	連結損益計算書上の当期純利益	103 百万円	普通株式に係る当期純利益	103 百万円	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,291,398 株</p>	連結損益計算書上の当期純利益	183 百万円	普通株式に係る当期純利益	183 百万円																
連結損益計算書上の当期純利益	103 百万円																								
普通株式に係る当期純利益	103 百万円																								
連結損益計算書上の当期純利益	183 百万円																								
普通株式に係る当期純利益	183 百万円																								
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">226 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">424 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 15 年 6 月 25 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">460 千株</td> </tr> </table>	平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)		普通株式	226 千株	平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)		普通株式	424 千株	平成 15 年 6 月 25 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)		普通株式	460 千株	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">104 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">226 千株</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">432 千株</td> </tr> </table>	平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)		普通株式	104 千株	平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)		普通株式	226 千株	平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)		普通株式	432 千株
平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)																									
普通株式	226 千株																								
平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)																									
普通株式	424 千株																								
平成 15 年 6 月 25 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)																									
普通株式	460 千株																								
平成 12 年 6 月 29 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)																									
普通株式	104 千株																								
平成 13 年 6 月 28 日 定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式)																									
普通株式	226 千株																								
平成 14 年 6 月 21 日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)																									
普通株式	432 千株																								

5 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当期における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	6,935	54.2	6,707	55.3	228	3.4
建設・土木・鉄工用機械	5,809	45.4	5,345	44.1	464	8.7
部品	47	0.4	72	0.6	25	34.9
合 計	12,791	100.0	12,124	100.0	667	5.5

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3) 販売実績

当期における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	7,908	40.9	8,494	45.2	586	6.9
建設・土木・鉄工用機械	7,123	36.8	6,096	32.4	1,027	16.8
部品	3,850	19.9	3,765	20.0	85	2.3
その他	454	2.4	437	2.4	18	4.1
総 合 計	19,335	100.0	18,792	100.0	544	2.9
農・林業用機械	2,519	21.3	2,816	25.1	297	10.5
建設・土木・鉄工用機械	6,734	56.9	5,983	53.3	751	12.5
部品	2,123	17.9	1,984	17.7	139	7.0
その他	454	3.9	437	3.9	18	4.1
国 内 合 計	11,829	100.0	11,219	100.0	611	5.4
農・林業用機械	5,389	71.8	5,679	75.0	289	5.1
建設・土木・鉄工用機械	389	5.2	113	1.5	276	244.0
部品	1,728	23.0	1,782	23.5	54	3.0
海 外 合 計	7,506	100.0	7,573	100.0	67	0.9
(海外売上比率)	(38.8)		(40.3)			